

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	4,707千円	5,444千円	6,288千円	0千円
	総人件費	42,147千円	42,961千円	43,566千円	
	総事業コスト	46,854千円	48,405千円	49,854千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	24	学校教育研究支援に要する経費

事務事業名	01	研究指定校支援事業	指標名	研究校(学園)の指定数				指標種別	成果指標	指標の概要	研究指定学園数																																																											
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度																																																										
	-		実績	6	6	7	7	8	8			8																																																										
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度																																																														
	-			-				-																																																														
	-			-				-																																																														
市長公約	-		事業計画	市教育局で教育研究のモデル学園を指定し、学校の指導法や教材の研究開発を図る。 H29 桜学園, 桜並木学園, 豊里学園, 高崎学園 H29～30 竹園学園, 光輝学園, 大穂学園 5月～翌3月 年3回程度の訪問指導を実施				市教育局で教育研究のモデル学園を指定し、学校の指導法や教材の研究開発を図る。 H30 竹園学園, 光輝学園, 大穂学園 H30～31 輝翔学園, 洞峰学園, 荃崎学園 5月～翌3月 年3回程度の訪問指導を実施																																																														
個別計画	-			活動実績	H29年度発表学園(桜学園, 桜並木学園, 豊里学園, 高崎学園)についてはそれぞれ3回の訪問を実施。 H30年度発表学園(竹園学園, 光輝学園, 大穂学園)についてはそれぞれ3回の訪問を実施。				上半期活動実績																																																													
根拠法令等	-				成果	学校教育研究事業を支援することにより、教職員の授業力向上及び児童生徒の学習意欲の向上を図ることができた。				上半期成果																																																												
事業分類	B 任意的事業(小規模)					課題	中学校併設型小学校及び小学校併設型中学校の教育課程の編成				課題																																																											
執行体制	職員のみ						事業の進捗状況				事業の進捗状況																																																											
事業の目的	学校教育研究事業を支援することによって、指導法や教材の開発、教職員の資質の向上を図り、児童生徒の学力を向上させるため。		事業の概要	市教育局で教育研究のモデル校を指定し、学校の指導法や教材の研究開発を図る。				H31年度当初積算根拠																																																														
ISO 14001	H29環境関連性	-		有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-																																																													
	H30環境関連性	-	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-																																																														
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-																																																														
<table border="1"> <tr> <td>事業実施コスト</td> <td>H28年度決算</td> <td>H29年度決算</td> <td>H30年度当初</td> <td>H31年度当初</td> </tr> <tr> <td>事業費(A)</td> <td>905千円</td> <td>914千円</td> <td>1,376千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>905千円</td> <td>914千円</td> <td>1,376千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>人件費(B)</td> <td>5,580千円</td> <td>5,404千円</td> <td>5,404千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正職員</td> <td>従事割合</td> <td>0.70人</td> <td>0.70人</td> <td>0.70人</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td>時間外勤務</td> <td>170.00時間</td> <td>170.00時間</td> <td>170.00時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>臨時職員等</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>事業コスト(A+B)</td> <td>6,485千円</td> <td>6,318千円</td> <td>6,780千円</td> <td></td> </tr> </table>											事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	事業費(A)	905千円	914千円	1,376千円	0千円	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源	905千円	914千円	1,376千円	0千円	人件費(B)	5,580千円	5,404千円	5,404千円		正職員	従事割合	0.70人	0.70人	0.70人	内訳	時間外勤務	170.00時間	170.00時間	170.00時間		臨時職員等	無	無	無	事業コスト(A+B)	6,485千円	6,318千円	6,780千円	
事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初																																																																		
事業費(A)	905千円	914千円	1,376千円	0千円																																																																		
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																		
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																		
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																		
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																		
一般財源	905千円	914千円	1,376千円	0千円																																																																		
人件費(B)	5,580千円	5,404千円	5,404千円																																																																			
正職員	従事割合	0.70人	0.70人	0.70人																																																																		
内訳	時間外勤務	170.00時間	170.00時間	170.00時間																																																																		
	臨時職員等	無	無	無																																																																		
事業コスト(A+B)	6,485千円	6,318千円	6,780千円																																																																			
<table border="1"> <tr> <td>H31年度の方向性</td> <td>-</td> <td>理由</td> <td>-</td> </tr> </table>											H31年度の方向性	-	理由	-																																																								
H31年度の方向性	-	理由	-																																																																			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	4,707千円	5,444千円	6,288千円	0千円
	総人件費	42,147千円	42,961千円	43,566千円	
	総事業コスト	46,854千円	48,405千円	49,854千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	24	学校教育研究支援に要する経費

事務事業名	02 教職員の各種研修事業				指標名	教職員の各種研修への参加数				指標種別	成果指標	指標の概要	研修に参加する職員数		
	戦略プラン				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度	
				実績	約1,200	約1,200	約1,200	約1,200	-			その他の指標	-		
				H29年度				H30年度							
総合戦略				改善目標	-				改善目標	-					
市長公約				事業計画	学校教育研究事業を支援し、指導法や教材の開発、教職員の資質の向上を図り、児童生徒の学力を向上させるための事業を行う。 4月～翌2月で教員対象の研修(13講座)を実施する。				学校教育研究事業を支援し、指導法や教材の開発、教職員の資質の向上を図り、児童生徒の学力を向上させるための事業を行う。 4月～翌2月で教員対象の研修(16講座)を実施する。						
個別計画					活動実績	教員対象の研修(13講座)を実施し、約1,200人の教職員が研修を行った。				上半期活動実績					
根拠法令等				成果		教職員の資質及び指導力の向上を図ることができた。				上半期成果					
事業分類					課題	-				-					
執行体制				職員のみ				-							
事業の目的				学校教育研究事業を支援することによって、指導法や教材の開発、教職員の資質の向上を図り、児童生徒の学力を向上させるため。				-							
事業の概要				発表会を開催する。市教育委員会主催の各種研修講座に講師を招き視察研修を実施し教職員の質の向上を図る。				-							
ISO 14001				H29環境関連性				H30環境関連性							
				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-		
				有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-						
				効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-						
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			H31年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	4,707千円	5,444千円	6,288千円	0千円
	総人件費	42,147千円	42,961千円	43,566千円	
	総事業コスト	46,854千円	48,405千円	49,854千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	24	学校教育研究支援に要する経費

事務事業名	03	つくば市サイエンスキッズリーグ事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-							
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
	-	-		-	-	-	-	-	-	-					
	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-					
総合戦略	II	2	3	科学教育の推進			H29年度	H30年度	その他の指標	-					
	-	-	-	改善目標	出題する設問の工夫・検討をする。			改善目標	-						
	-	-	-												
市長公約	-			事業計画	学校教育研究事業を支援し、児童生徒の科学に対する興味関心を高め、理科の学力を向上させるため事業を行う。 今年度は児童生徒が協働する活動を増やすため、昨年度の個人戦から、1チーム3人のチーム戦とする。 6月 募集 7, 8月 課題作成 8/19 1次リーグ(筆記) 10/7 決勝リーグ(実技)			事業計画	予選リーグと決勝リーグに分けて、サイエンスキッズリーグを行う。表彰式は、科学フェスティバルで行う。						
個別計画	-								事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
根拠法令等	-								事業費(A)	336千円	377千円	395千円	0千円		
事業分類	B	任意的事業(小規模)							国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ								県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	学校教育研究事業を支援することによって、指導法や教材の開発、教職員の資質の向上を図り、児童生徒の学力を向上させるため。			活動実績	市内の小中学生を対象にサイエンスキッズリーグを開催した。昨年より27人多い291名の生徒が参加した。1次リーグで筆記試験を通過した上位8チームが決勝リーグに進み、「とびあがる発砲スチロール作り」の実技問題に挑戦した。			上半期活動実績	-	内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	科学について市内児童生徒が1チーム3人のチーム戦で筆記による共通課題へ取り組み、決勝リーグで実験実技の競技(サイエンスキッズリーグ)を開催し、児童生徒の理科教育・科学教育への興味関心を高め、「科学の甲子園」や高校生の参加による国際的な科学オリンピック等にも積極的に参加し活躍できる人材を育成する。			成果	たくさんの児童生徒の参加があり、興味・関心を高めることができた。決勝リーグでは協力して、チーム課題に取り組むことができた。			上半期成果	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
				課題	実技競技の課題づくり			課題	-	一般財源	336千円	377千円	395千円	0千円	
										人件費(B)	760千円	2,159千円	2,386千円		
										正職員	従事割合	0.10人	0.30人	0.30人	
										時間外勤務	10.00時間	10.00時間	100.00時間		
										臨時職員等	無	無	無		
										事業コスト(A+B)	1,096千円	2,536千円	2,781千円		
										H31年度当初積算根拠	-				
ISO 14001	H29環境関連性	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-				
	H30環境関連性	-	-	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している			有効性	-	H31年度の方向性	-	理由	-		
				効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している			効率性	-						
				総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施			総合評価	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	4,707千円	5,444千円	6,288千円	0千円
	総人件費	42,147千円	42,961千円	43,566千円	
	総事業コスト	46,854千円	48,405千円	49,854千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	24	学校教育研究支援に要する経費

事務事業名	04 学びの広場サポート事業				指標名	実施学校数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	実施学校数				
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
戦略プラン	-				実績	37	52	51	51	51	51	51								
	-					37	45	41	40	-										
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-					県から提供されるサポーターリストの活用。地域ボランティアへの学校からの呼びかけを行い人材確保を目指す。				改善目標 筑波大学の学生や県のサポーターリストをもとに、交通の便が悪い学校にもサポーターを配置する。										
	-																			
市長公約	-				事業計画	全小学校及び義務教育学校の4, 5年生の学級にて実施する。中学校及び義務教育学校においては、サポーターの派遣を希望する学校においてサポーターを配置する。 4月 学びの広場事業通知 5月 実施計画の提出 6月 サポーター登録 7, 8月 事業実施, 報告書提出				事業計画	市内全小学校及び義務教育学校の4・5年生及び中学校及び義務教育学校の7・8年生を対象に「学びの広場サポーター」を夏季休業期間中を中心に派遣し、学習を支援する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-					活動実績	全小学校4, 5年生の全学級において、サポーターを配置し、各学校において5日間の学びの広場を実施した。中学校では、3校において7, 8年生の全生徒を対象にサポーターを配置し、学びの広場を実施した。本年度の改善目標である「県から提供されるサポーターリストの活用」を実践することで、希望する学校にサポーターを派遣することができた。 参加人数: 小学校4年生 2364人, 5年生 2307人 中学工1年生 332人, 2年生 356人				上半期活動実績	事業費(A)				2,507千円	2,642千円	3,252千円	0千円	
根拠法令等	-						成果	県が作成した算数・数学の教材を活用し個に応じた丁寧な指導を行うとともに、教材が終了した児童生徒にはチャレンジングスタディーを活用するなどして発展的な学習を展開することができた。				上半期成果	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業分類	E 補助金・負担金事業				課題	学級数の多い学校や交通の便が悪い学校は、サポーターの確保が難しい。県のサポーターリストの提供が遅く、名乗り出たにもかかわらず活用が少なくなりました。				課題	県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円				
執行体制	補助金(間接)					事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	学校教育研究事業を支援することによって、指導法や教材の開発、教職員の資質の向上を図り、児童生徒の学力を向上させるため。				評価		有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		その他特財	2,507千円	2,509千円	3,252千円	0千円		
	事業の概要	市内全小学校及び義務教育学校の4・5年生及び中学校及び義務教育学校の7・8年生を対象に「学びの広場サポーター」を夏季休業期間中を中心に派遣し、学習を支援する。				効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性		-		一般財源	0千円	133千円	0千円	0千円			
ISO 14001		H29 環境関連性	-		H31年度当初積算根拠	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		人件費(B)	1,152千円	1,473千円	1,927千円					
	H30 環境関連性	-		事業コスト(A+B)		3,659千円	4,115千円	5,179千円	正職員	従事割合	0.15人	0.20人	0.20人							
													時間外勤務	20.00時間	20.00時間	200.00時間				
													臨時職員等	無	無	無				
													理由				-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	4,707千円	5,444千円	6,288千円	0千円
	総人件費	42,147千円	42,961千円	43,566千円	
	総事業コスト	46,854千円	48,405千円	49,854千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	24	学校教育研究支援に要する経費

事務事業名	05 学習指導助言事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-					
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-							-
		実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-							-
総合戦略	- - - -	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
			・各種訪問指導や研修会等における学習指導の在り方として、新学習指導要領を踏まえ、学園の児童生徒の実態と到達目標に応じた適切で効果的な助言を行う。				・4月…市学校教育指導方針説明会において、学習指導における重点目標等の説明を行う。(主体的・対話的で深い学びを実現する授業づくり) ・5月～12月…各種訪問指導において、個々の授業における適切な指導について助言指導を行う。研修会においては、各学園の課題意識ごとに焦点化したテーマで、授業力向上のための助言指導を行う。 ・1月～3月…児童生徒の学力の推移について分析したものをもとに、次年度に向けての改善策のまとめを促し、方向性について助言指導する。											
市長公約	-	事業計画	・4月…市学校教育指導方針説明会において、学習指導における重点目標等の説明を行う。(主体的・対話的で深い学びを実現する授業づくり) ・5月～12月…各種訪問指導において、個々の授業における適切な指導について助言指導を行う。研修会においては、各学園の課題意識ごとに焦点化したテーマで、授業力向上のための助言指導を行う。 ・1月～3月…児童生徒の学力の推移について分析したものをもとに、次年度に向けての改善策のまとめを促し、方向性について助言指導する。				・4月…市学校教育指導方針説明会において、学習指導における重点目標等の説明を行う。(主体的・対話的で深い学びを実現する授業づくり) ・5月～12月…各種訪問指導において、個々の授業における適切な指導について助言指導を行う。研修会においては、各学園の課題意識ごとに焦点化したテーマで、授業力向上のための助言指導を行う。 ・1月～3月…児童生徒の学力の推移について分析したものをもとに、次年度に向けての改善策のまとめを促し、方向性について助言指導する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初			
個別計画	-		活動実績	・15学園(36小学校14中学校1義務教育学校)及び16幼稚園の学習指導(保育指導)について計画指導訪問を実施し、専門性の高い指導を行った。 ・9年間の系統的な学びや幼児・児童・生徒の実態に合った指導のあり方、授業形態の工夫、学習環境づくり、手引等の作成の仕方等、具体的に示しながら助言を行った。 ・研究指定4学園及び文科省指定1学園については、特に学習指導案についての指導助言等細かな指導を行った。				-				事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円		
根拠法令等	-	成果		-				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	B 任意的事業(小規模)		課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ	事業の概要		各学校及び学園毎の研修支援を行うことで、指導法の充実を図り、教師一人一人の指導力が向上してきた。				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	学校教育研究事業を支援することによって、指導法や教材の開発、教職員の資質の向上を図り、児童生徒の学力を向上させるため。		課題	-				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
		事業の概要		各学園学校の実態と発達段階に応じ、各教科領域の指導目標を達成するために効果的な指導方法について共に考え、適切に助言する。				-				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001	H29 環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	11,864千円	11,494千円	11,418千円				
	H30 環境関連性	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			正職員	従事割合	1.50人	1.50人	1.50人				
評価	-	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			時間外勤務	330.00時間	330.00時間	300.00時間				
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			臨時職員等	無	無	無				
											事業コスト(A+B)	11,864千円	11,494千円	11,418千円				
											H31年度当初積算根拠	-						
											H31年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	24	学校教育研究支援に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	4,707千円	5,444千円	6,288千円	0千円
	総人件費	42,147千円	42,961千円	43,566千円	
	総事業コスト	46,854千円	48,405千円	49,854千円	

事務事業名		06 学校教育指導方針の作成事務		指標名	学校教育指導方針の作成部数				指標種別	-		指標の概要	配布するための作成部数								
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度										
		-		実績	1,500	1,500	2,000	2000	-												
総合戦略		-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-							
		-																			
市長公約		-		事業計画	学校教育研究事業を支援し、指導法や教材の開発、教職員の資質の向上を図り、児童生徒の学力を向上させるための学校教育指導方針を作成する。				事業計画	・4月…市学校教育指導方針説明会において、学習指導における重点目標等の説明を行う。(主体的・対話的で深い学びを実現する授業づくり) ・5月～12月…各種訪問指導において、個々の授業における適切な指導について助言指導を行う。研修会においては、各学園の課題意識ごとに焦点化したテーマで、授業力向上のための助言指導を行う。 ・1月～3月…児童生徒の学力の推移について分析したものをもとに、次年度に向けての改善策のまとめを促し、方向性について助言指導する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初			
個別計画		-												事業分類	A 任意的事业		事業費(A)	134千円	130千円	195千円	0千円
根拠法令等		-		活動実績	つくば市の教職員やつくば市への視察に対し、つくば市の教育方針を示すための学校教育指導方針を作成するために、学校への指導訪問等を行い、情報の収集及び指導方針の内容等の検討を行った。				上半期活動実績					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的		学校教育研究事業を支援することによって、指導法や教材の開発、教職員の資質の向上を図り、児童生徒の学力を向上させるため。												執行体制	職員のみ		内訳	県支出金	0千円	0千円	0千円
事業の概要		つくば市の教職員やつくば市への視察に対し、つくば市の教育方針を示すため、学校教育指導方針を作成する。		成果	指導訪問等を通し、学校の実情を把握することができた。				上半期成果					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
														課題					その他特財	0千円	0千円
ISO 14001		H29 環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		-		事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況		-		一般財源	134千円	130千円	195千円	0千円
		H30 環境関連性			有効性	中:適切な成果が得られている					有効性	-		人件費(B)	3,902千円	3,782千円	3,782千円				
				評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-		正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人				
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-		時間外勤務	90.00時間	90.00時間	90.00時間					
												臨時職員等	無	無	無						
												事業コスト(A+B)	4,036千円	3,912千円	3,977千円						
												H31年度当初積算根拠		-							
												H31年度の方向性		-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	4,707千円	5,444千円	6,288千円	0千円
	総人件費	42,147千円	42,961千円	43,566千円	
	総事業コスト	46,854千円	48,405千円	49,854千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	24	学校教育研究支援に要する経費

事務事業名	07	研究奨励助成事業	指標名	-				指標種別	-									
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-						
	-		実績	-	-	-	-	-	-	-		-						
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-			市教育研究助成制度の周知を徹底する。				-										
	-																	
市長公約	-		事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月中旬…校長会にて研究助成募集について周知する。</li> <li>・4月下旬…研究助成募集の通知文書送付</li> <li>・5月上旬～6月上旬…募集</li> <li>・6月下旬…助成する学園学校の選考及び認定(研究助成を受ける学園学校を研究奨励校とする)</li> <li>・2月中旬…研究奨励校の表彰</li> </ul>				自主的・組織的に研究に取り組もうとする小中学校(応募校)に対して、研究奨励費を助成する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-			活動実績	5校(小野川小, 東小, 竹園東小, 並木中, 谷田部中)に対し研究奨励の助成を行った。				上半期活動実績				事業費(A)	438千円	546千円	565千円	0千円	
根拠法令等	-				成果				児童生徒の学習環境及び改善, 学習活動の充実を図ることができた。				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	B 任意的事業(小規模)		課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ			-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	学校教育研究事業を支援することによって、指導法や教材の開発, 教職員の資質の向上を図り, 児童生徒の学力を向上させるため。		事業の概要	自主的・組織的に研究に取り組もうとする小中学校(応募校)に対して、研究奨励費を助成する。				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
												一般財源	438千円	546千円	565千円	0千円		
ISO 14001	H29環境関連性	-		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況	-		人件費(B)	1,179千円	1,498千円	1,498千円
	H30環境関連性	-		有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			正職員	従事割合	0.15人	0.20人	0.20人		
				効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			時間外勤務	30.00時間	30.00時間	30.00時間			
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			臨時職員等	無		無	無		
												事業コスト(A+B)	1,617千円	2,044千円	2,063千円			
												H31年度当初積算根拠		-				
												H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	4,707千円	5,444千円	6,288千円	0千円
	総人件費	42,147千円	42,961千円	43,566千円	
	総事業コスト	46,854千円	48,405千円	49,854千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	24	学校教育研究支援に要する経費

事務事業名	08	小中一貫教育推進事業			指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	I	2	1	小中一貫教育の充実	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-		-				
					実績	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	II	2	1	小中一貫教育の充実	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
					改善目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学園教員組織による協働的な指導システムの構築</li> <li>・学園各部会の運営と評価</li> </ul>				改善目標	-									
市長公約	-				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月…学園組織と運営計画・研修計画の周知と学園PTA組織の編成</li> <li>・5～7月中旬…学園経営の推進・教育活動の充実とPTA連携事業及び広報活動の充実(小中一貫訪問にて指導)</li> <li>・7月下旬～8月…学園組織ごとに研修会及び中間検討会(小中一貫教育訪問にて指導)</li> <li>・9～12月…学園経営の推進, 教育活動の充実とPTA連携事業及び広報活動の充実</li> <li>・1～3月…学園経営の成果と課題のまとめ及び次年度</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月…学園組織と運営計画・研修計画の周知と学園PTA組織の編成</li> <li>・5～7月中旬…学園経営の推進・教育活動の充実とPTA連携事業及び広報活動の充実(小中一貫訪問にて指導)</li> <li>・7月下旬～8月…学園組織ごとに研修会及び中間検討会(小中一貫教育訪問にて指導)</li> <li>・9～12月…学園経営の推進, 教育活動の充実とPTA連携事業及び広報活動の充実</li> <li>・1～3月…学園経営の成果と課題のまとめ及び次年度</li> </ul>				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-					活動実績	5～6月にかけて, 第1回目の小中一貫訪問, 12月に第2回目の小中一貫訪問を行った。				-				事業費(A)	99千円	143千円	328千円	0千円	
根拠法令等	-				成果		今年度の成果と課題を明確にし, 次年度に向けての方向性の確認を行うことができた。				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	A 任意的事业					課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ				事業の概要		-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	学校教育研究事業を支援することによって, 指導法や教材の開発, 教職員の資質の向上を図り, 児童生徒の学力を向上させるため。					事業の進捗状況	達成	-			事業の進捗状況	-			其他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
	学園単位の経営によって, 共通の教育目標を達成するために, 効果的な経営・運営方法や学習・生徒指導等について, 適切に助言する。				改善目標の進捗状況		-			改善目標の進捗状況	-			一般財源	99千円	143千円	328千円	0千円		
事業の概要	-				評価	有効性	中: 適切な成果が得られている			有効性	-			人件費(B)	14,641千円	14,183千円	14,183千円			
	-					効率性	中: 適切な費用対効果が得られている			効率性	-			正職員	従事割合	1.85人	1.85人	1.85人		
ISO 14001	H29 環境関連性	-			総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			時間外勤務	410.00時間	410.00時間	410.00時間				
	H30 環境関連性	-				-				-			臨時職員等	無	無	無				
															事業コスト(A+B)	14,740千円	14,326千円	14,511千円		
															H31年度当初積算根拠	-				
															H31年度の方向性	-	理由	-		



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	学校・地域連携係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	25	国際理解教育推進に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,594千円	2,028千円	2,248千円	0千円
	総人件費	2,671千円	2,589千円	2,589千円	
	総事業コスト	4,265千円	4,617千円	4,837千円	

事務事業名	01	国際理解教育推進事業				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-								
	-				実績	-	-	-	-	-	-	-	-								
総合戦略	-				H29年度				H30年度				その他の指標				-				
	-				改善目標	中学校での国際理解集会を改め、小学校での外国語学習の充実のために事業を部分的に修正する				改善目標	小学校での外国語学習の充実のためにGTEC Jr.の受検者数を増やせるように調整する。				-						
	-				事業計画				事業計画				-								
市長公約	-				国際理解集会の実践報告書は、ウェブ回覧にし、より多くの先生方が各学校の実践を見られるように計画をすることで、さらなる国際理解集会の充実を図る。外国語学習の充実のため、4技能の力を客観的に捉えられる外部試験を受けることで、指導の実績をデータで確認できるようにする。日本語指導ボランティアにおいては、子供たちの実態に応じた支援ができるよう地域のボランティアの確保と学校の連絡調整を計画的に行う。				国際理解集会の実践報告書は、今年度同様ウェブ回覧にし、より多くの先生方が各学校の実践を見られるように計画をすることで、さらなる国際理解集会の充実を図る。外国語学習の充実のため、4技能の力を客観的に捉えられる外部試験を受けることで、指導の実績をデータで確認できるようにする。日本語指導ボランティアにおいては、ボランティアの確保が難しい地域では学校との連絡調整を行い、支援の充実を図る。				事業実施コスト				H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	日本語指導				国際理解集会				国際理解集会				事業費(A)				1,594千円	2,028千円	2,248千円	0千円	
	-				活動実績				活動実績				内訳				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
根拠法令等	-				国際理解集会の市内全小学校での実施。JICA筑波やワールドキャラバンなどの外部機関と連携をした国際理解集会が実施できた。日本語指導ボランティアでは、取り出しや入り込み授業において延べ81名の方々に協力をいただいた。GTEC Jr.の結果から、つくば市の小学校外国語教育の課題を明らかにすることができた。				上半期活動実績				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	-				成果				成果				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	B 任意的事業(小規模)				国際理解集会の市内全小学校での実施。JICA筑波やワールドキャラバンなどの外部機関と連携をした国際理解集会が実施できた。日本語指導ボランティアでは、取り出しや入り込み授業において延べ81名の方々に協力をいただいた。GTEC Jr.の結果から、つくば市の小学校外国語教育の課題を明らかにすることができた。				上半期成果				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ				国際理解集会の市内全小学校での実施。JICA筑波やワールドキャラバンなどの外部機関と連携をした国際理解集会が実施できた。日本語指導ボランティアでは、取り出しや入り込み授業において延べ81名の方々に協力をいただいた。GTEC Jr.の結果から、つくば市の小学校外国語教育の課題を明らかにすることができた。				課題				-				一般財源	1,594千円	2,028千円	2,248千円	0千円
事業の目的	つくば市の学校教育の柱の一つである国際理解教育の充実を図るための事業である。日本語指導を必要とする児童生徒への学習や生活に適應するために、地域のボランティアを活用し、支援を行う。また、各学校において国際理解集会を実施し、異なる文化や考え方を尊重する態度を育むため。				国際理解集会の市内全小学校での実施。JICA筑波やワールドキャラバンなどの外部機関と連携をした国際理解集会が実施できた。日本語指導ボランティアでは、取り出しや入り込み授業において延べ81名の方々に協力をいただいた。GTEC Jr.の結果から、つくば市の小学校外国語教育の課題を明らかにすることができた。				-				人件費(B)				2,671千円	2,589千円	2,589千円		
	-				課題				課題				-				正職員	従事割合	0.35人	0.35人	0.35人
事業の概要	日本語指導においては、日本語の理解が十分でない児童生徒が学習や生活に支障がなく適應できるようにするための支援が必要である。また、国際理解集会については、児童生徒の多文化理解を促進するために、各学校または学園単位で国際理解集会等を実施し、外国の文化や考え方に体験的に触れる機会を設けている。				国際理解集会の市内全小学校での実施。13校での日本語指導ボランティアの実施。GTEC Jr.の実施(約130名)と課題の把握。				-				臨時職員等				無	無	無		
	-				事業の進捗状況				達成	改善目標の進捗状況	達成	-				事業コスト(A+B)	4,265千円	4,617千円	4,837千円		
ISO 14001	H29環境関連性	-				事業の進捗状況				達成	改善目標の進捗状況	達成	-				H31年度当初積算根拠	-			
	H30環境関連性	-				評価				有効性	-				H31年度の方向性	-		理由	-		
	-				評価				効率性	-											
-				総合評価				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価				-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	10,040千円	9,846千円	11,016千円	0千円
	総人件費	10,475千円	10,178千円	9,749千円	
	総事業コスト	20,515千円	20,024千円	20,765千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	学校・地域連携係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	01	16	科学教育推進に要する経費

事務事業名	01 つくば科学出前レクチャー事業			指標名	講座参加者数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	当事業の参加者数			
				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
戦略プラン	I	2	7	つくばスタイル科の充実			1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200			
	-	-	-				実績	1,665	1,187	1,466	1,287	-				
総合戦略	II	2	3	科学教育の推進			H29年度				H30年度					
				改善目標	つくばスタイル科や理科での活用を促進するため、各教科に対応した講座対応表を作成し、活用を促進させる。また、未受講の学校に対しては、個別に希望に沿った受講講座を提案していく。				改善目標	つくばスタイル科や理科での活用に対応する講座の対応表を作成し、継続して活用提案をしていく。						
市長公約	-			事業計画	4月 各研究機関に講師登録を依頼。市指導方針説明会で事業説明を行う。 5月 講師登録一覧をまとめ、6月から受講受付を開始させる。 6月 中学校科学部と研究機関との交流事業開始 7月 つくばスタイル科対応表作成 11月 つくば科学フェスティバルで、中学校科学部と研究機関との交流成果発表。				事業計画	4月 実施要項・要領を設置し、各研究機関に講師登録を依頼。市教育指導方針説明会で事業説明を行う。 5月上旬 講師一覧をまとめる 5月中旬 つくばスタイル科対応表作成。受講受付を開始。通年で出前レクチャーを実施。 6月 中学校科学部と研究機関との交流事業開始。 11月10日・11日 つくば科学フェスティバルにおいて、中学校科学部と研究機関との交流成果として連携出展。						
個別計画	-				活動実績	各小中学校の科学クラブまたは科学部に出前レクチャーを23回実施し、1,287名の児童生徒が受講した。輝翔学園谷田部中学校及び豊里学園中学校において研究機関との交流を実施。				上半期活動実績	-					
根拠法令等	つくば科学出前レクチャー実施要項			成果		児童生徒が現役の研究員から最先端の科学技術や環境に関する講義や実験を受講し、科学技術の推進が図れた。また、出前レクチャーを活用した研究機関との交流を行った2学園が、科学フェスティバルにて研究機関と連携出展し、好評を得た。					上半期成果	-				
事業分類	A 任意的事業				課題	子供たちに科学に触れる機会を増やすため、定期的に出前レクチャー活用を案内し、受講回数を増やし、継続して促進していく必要がある。				課題		-				
執行体制	一部委託			事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-			
事業の目的	最先端科学技術都市としての特性を生かし、大学や研究機関等の協力を得て、科学教育の推進を図るため。			事業の概要	学校等の希望により、事前に登録した研究機関の研究員等と連絡調整し、現役研究員等を専門テーマの講師として派遣する。			評価	有効性	中：適切な成果が得られている		H31年度当初積算根拠	H31年度の方向性	-	理由	-
	H29環境関連性		-		効率性	中：適切な費用対効果が得られている			有効性	-						
ISO 14001		H30環境関連性		-		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		効率性	-						
								総合評価	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	10,040千円	9,846千円	11,016千円	0千円
	総人件費	10,475千円	10,178千円	9,749千円	
	総事業コスト	20,515千円	20,024千円	20,765千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	学校・地域連携係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	01	16	科学教育推進に要する経費

事務事業名	02 つくばちびっ子博士事業				指標名	パスポート提出者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	パスポートの提出者数						
	戦略プラン	I	2	7	つくばスタイル科の充実	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
		-	-	-		実績	4,200	4,400	4,420	4,440	4,460	4,480	4,500									
						4,358	4,283	3,748	3,803	-												
総合戦略	II	2	3	科学教育の推進	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-							
		-	-	-			新規見学施設等の参加へ向け関係機関への呼びかけを行い、見学施設を増やす。				指定見学施設の増は来場者の増につながっているが、パスポート提出者増への効果が少ないため、認定の基準(レベル)の見直しをしていく。											
市長公約	-				事業計画	4月 各関係機関に指定見学施設登録を依頼 6・7月 各種チラシ等作成及び説明会を実施 7月22日～8月31日まで開催(41日間) 9月26日 パスポート提出期限 9月～11月 認定作業 12月 認定証及び記念品送付				4月 事業計画を作成し、各機関に指定見学施設登録を依頼 5・6月 チラシ・パスポート等作成、広報つくば(7月号)掲載依頼、説明会実施 7月 チラシ・パスポート配布 7月21日～8月31日 ちびっ子博士開催(42日間) 9月25日 パスポート提出期限 9月～11月 認定作業 12月～1月 認定証・記念品送付				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初				
個別計画	-					活動実績	指定見学施設を新規6施設増やし39箇所の見学施設で実施した。延べ来場者数は、106,000人を超え、昨年度と比較し23,824人の増となった。				-				事業費(A)	2,728千円	2,723千円	3,221千円	0千円			
根拠法令等	つくばちびっ子博士事業実施計画				成果		認定基準を変更して2年目となり、パスポート提出者は、微増であったが、見学施設を増やしたこともあり、来場者数が大幅に増加していることから、科学への興味関心が高められた。				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業分類	A 任意的事业					課題	見学施設を増やし、来場者の大幅な増もみられるが、パスポート提出者は、微増であるため認定基準見直の必要がある。				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
執行体制	一部委託				事業の概要		市内の協力研究機関等を子ども達がスタンプラリー形式で見学し、見学期間(夏休み)終了後、提出された専用パスポートの内容により、最優秀ちびっ子博士・優秀ちびっ子博士・ちびっ子博士に認定し、認定証と記念品を授与する。対象者は、全国の小中学生である。				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	最先端科学技術都市としての特性を生かし、大学や研究機関の協力を得て、子どもたちに科学技術に触れさせ、楽しみながら科学への興味や関心を高めさせるため。					事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	内訳	正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人			
					有効性		中:適切な成果が得られている		有効性	-		時間外勤務	80.00時間	80.00時間	30.00時間							
事業の概要					評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-		臨時職員等	無	無	無							
						総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		事業コスト(A+B)	6,603千円	6,479千円	6,851千円							
ISO 14001	H29 環境関連性	-							H31年度当初積算根拠				-									
	H30 環境関連性	-											H31年度の方向性					-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	10,040千円	9,846千円	11,016千円	0千円
	総人件費	10,475千円	10,178千円	9,749千円	
	総事業コスト	20,515千円	20,024千円	20,765千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	学校・地域連携係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	01	16	科学教育推進に要する経費

事務事業名	03 つくば科学フェスティバル事業				指標名	来場者延べ人数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	来場者延べ人数				
	戦略プラン	I	2	7	つくばスタイル科の充実	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
		-	-	-	-	実績	約17,500	約18,000	約17,000	12,127	-									
総合戦略	II	2	3	科学教育の推進	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-	-	-	-		新規の出展団体の登録を行う。	-				新しい企画内容での参加をいただくよう、協力を依頼する。									
	-	-	-	-			-				-									
市長公約	-				事業計画	4月 新規団体確認通知 6月 出展募集 7月・10月 出展団体説明会 11月18日・19日 科学フェスティバル(来場予定者数は、延べ約17,000人)				5月 募集要項を設置, 標語募集 6月 出展団体募集 7月または8月 第1回出展団体説明会 7月 標語決定 8月 ポスター・チラシ作成 9月 最終企画書締切, チラシ等配布, 会場設営契約(7月一般競争案件提出) 10月 第2回出展団体説明会 11月10日・11日 科学フェスティバル開催				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-					活動実績	54団体のブース出展で11月18日・19日の2日間で延べ12,127人が来場。出展団体の半数は、新しい企画の出展内容で参加。輝翔学園谷田部中学校及び豊里学園中学校が、科学出前レクチャーを活用し、年間を通して研究機関と交流をしてきた成果を科学フェスティバルにおいて連携出展を実施した。				上半期活動実績				事業費(A)	6,866千円	6,835千円	7,347千円	0千円	
根拠法令等	つくば科学フェスティバル出展団体募集要項						成果	数団体ではあるが新規の出展団体に参加いただいた。天候不順もあり来場者は減となったが、来場者アンケートにおいて、来場者の95%が楽しかったと回答しており、体験型イベントとして科学への興味関心を高めることができた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	A 任意的事业				課題	会場の規模から出展団体を増やすことについては、募集段階で出展団体数を限るか、または、1ブースあたりの面積について検討する必要がある。新しい企画内容での出展協力を行う必要がある。				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	一部委託					事業の進捗状況	達成				達成				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	市内の各学校・高校・大学、研究機関等が出展し、研究者や学校教職員と子供たちによる科学を楽しむための体験型イベントを実施するため。				事業の進捗状況		有効性 中:適切な成果が得られている				有効性 -				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
	市内の各学校・高校・大学・研究機関等が、つくばカピオを会場に科学実験等を出展し、青少年を対象に科学の楽しさや不思議などを体験させ、楽しみながら科学や理科への興味・関心を高めさせるイベントを実施する。					効率性 中:適切な費用対効果が得られている				効率性 -				一般財源	6,866千円	6,835千円	7,347千円	0千円		
事業の概要	-				評価	総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価 -				人件費(B)	3,902千円	3,807千円	3,605千円			
	-					-				-				正職員	従事割合 0.50人	0.50人	0.50人			
ISO 14001	H29 環境関連性	-			-				-				時間外勤務	90.00時間	100.00時間	20.00時間				
	H30 環境関連性	-			-				-				臨時職員等	無	無	無				
													事業コスト(A+B)	10,768千円	10,642千円	10,952千円				
													H31年度当初積算根拠	-						
													H31年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	831千円	807千円	897千円	0千円
	総人件費	1,179千円	1,143千円	1,143千円	
	総事業コスト	2,010千円	1,950千円	2,040千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	02	18	学校図書館協力員に要する経費

事務事業名	01 学校図書館協力員配置事業				指標名	学校図書館協力員配置数				指標種別	成果指標	指標の概要	学校図書館協力員配置数(中学校14校及び義務教育学校)。			
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度		
戦略プラン	-				実績	15	15	15	15	15	15	15				
	-															
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-	
	-					司書教諭との連携, 司書教諭, 図書委員会生徒, 保護者ボランティアとの業務内容の分担				司書教諭との連携, 司書教諭, 図書委員会生徒, 保護者ボランティアとの業務内容の分担						
	-															
市長公約	-				事業計画	日数はH28年度と同様41日。司書教諭, 図書委員と連携し図書業務を行う。4月の説明会における業務内容の確認。司書教諭研修の充実(中学生の読書冊数増加のための方策の共有)各校に新聞を配置し, 授業や読書活動に役立てる。				日数はH29年度と同様41日。司書教諭, 図書委員と連携し図書業務を行う。4月の説明会における業務内容の確認。司書教諭研修の充実(中学生の読書冊数増加のための方策の共有), 授業や読書活動に役立てる。						
個別計画	-															
根拠法令等	-				活動実績	市内各中学校及び義務教育学校に1名ずつ, 学校図書館協力員が配置され, 蔵書の整理や貸し出しの補助など, 学校図書館の運営の手伝いを行うことができた。				-						
事業分類	A 任意的事业					成果	市内の各中学校・義務教育学校における学校図書館の生徒による自治的運営の活性化につながった。				-					
執行体制	職員のみ				課題		司書教諭との連携のための時間の確保				-					
事業の目的	市内中学校及び義務教育学校の学校図書館の活性化を図り, 生徒を本に親しませることによって生きる力をはぐくむことを目的として, 司書教諭を補助する学生や社会人のボランティアによる「学校図書館協力員」を配置するため。					事業の概要	-学校図書館協力員の主な業務・・・整理, 照会, 貸出し等, 司書教諭の補助 -中学校及び義務教育学校では, 生徒会図書委員会活動により, 学校図書館の主体的な運営・整備を行っている。協力員は生徒の自主的な活動をサポートしながら, 図書館司書教諭とともに図書館の環境整備や掲示物・配布物の制作のため配置する。				-					
ISO 14001	H29 環境関連性	-			事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-	
	H30 環境関連性	-			有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-						
		-			効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			H31年度の方向性	-	理由	-
		-			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-						



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	13,821千円	14,125千円	143千円	0千円
	総人件費	1,179千円	1,143千円	1,143千円	
	総事業コスト	15,000千円	15,268千円	1,286千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	18	学校図書館司書教諭補助員に要する経費

事務事業名	01 学校図書館司書教諭補助員配置事業				指標名	学校図書館司書教諭補助員配置数				指標種別	成果指標	指標の概要	学校図書館司書教諭補助員配置数(小学校36校及び義務教育学校)。						
	戦略プラン	- - - -				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	H32年度				
		- - - -				実績	37	37	37	37	37			37	37				
総合戦略	- - - -				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
	- - - -					学校図書館の蔵書点検・分類の充実を図り、貸し出しや読書活動の環境を整え利活用を促進する。				学校図書館の蔵書点検・分類の充実を図るとともに、管理システムを活用し、貸し出しを軸とした利活用を促進する。									
	- - - -																		
市長公約	-				事業計画	-				-				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-					<ul style="list-style-type: none"> <li>各校に新聞を配置し、授業や読書活動に役立てる。</li> <li>計画的な蔵書点検の推進</li> <li>図書館の研修に効果的な読書活動の紹介活動を取り入れる</li> <li>中央図書館と連携した支援活動の工夫する。</li> </ul> 4月 業務説明会				<ul style="list-style-type: none"> <li>学校図書館システムの導入による、図書の貸し出しの活性化。</li> <li>計画的な蔵書点検の推進</li> <li>図書館の研修に効果的な読書活動の紹介活動を取り入れる</li> <li>中央図書館と連携した支援活動の工夫する。</li> </ul> 4月 業務説明会					事業費(A)	13,821千円	14,125千円	143千円	0千円
根拠法令等	-					-				-					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	A 任意的事业				活動実績	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ					<ul style="list-style-type: none"> <li>必要に応じた司書教諭補助員の指導(学校図書館アドバイザーの派遣)・オリエンテーションの推進</li> <li>平成29年5月30日に中央図書館司書による学校図書館のガイダンス機能強化のための研修会を行った。</li> <li>各校が並行読書として使える国語科教材とつくばスタイル科で活用できる調べ学習用図書の充実を図った。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>学校図書館システムの導入による、図書の貸し出しの活性化。</li> <li>計画的な蔵書点検の推進</li> <li>図書館の研修に効果的な読書活動の紹介活動を取り入れる</li> <li>中央図書館と連携した支援活動の工夫する。</li> </ul> 4月 業務説明会				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	市内小学校及び義務教育学校の学校図書館の活性化を図り、児童を本に親しませることによって生きる力をはぐくむことを目的として、司書教諭を補助する「司書教諭補助員」を配置し、学校図書館に人が常駐することで、児童の学校図書館利用や読書活動が活発になるため。					-				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校図書館司書教諭補助員の主な業務・・・整理、照会、貸出し等、司書教諭の補助</li> <li>司書教諭は、学級担任や教科担当と兼務であるため、司書教諭補助員を配置し、児童の読書環境を整えていく。</li> </ul>				成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校の学校図書館が創意工夫をした環境となり、児童が楽しんで利用できる環境となった。</li> <li>並行読書や調べ学習の本が充実してきている。</li> <li>教師も児童も学習センターとして、学校図書館を積極的に活用するようになった。</li> <li>司書教諭補助員が学習に必要な資料を積極的に紹介できるようになった。</li> <li>司書教諭補助員を配置したことにより、学校図書館の利用は活発になり、読書量も増えている。</li> </ul>				-				一般財源	13,821千円	14,125千円	143千円	0千円	
	-					<ul style="list-style-type: none"> <li>蔵書点検及び分類の充実</li> <li>読書センターとして、児童が主体的に読書に取り組むためのきっかけづくり</li> </ul>				-				人件費(B)	1,179千円	1,143千円	1,143千円		
	-					-				-				正職員	従事割合	0.15人	0.15人	0.15人	
ISO 14001	H29環境関連性	-				課題	-				-				時間外勤務	30.00時間	30.00時間	30.00時間	
	H30環境関連性	-					-				-				臨時職員等	無	無	無	
	-				-				-				事業コスト(A+B)	15,000千円	15,268千円	1,286千円			
					事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	H31年度当初積算根拠					
					有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-				H31年度の方向性	-	理由	-		
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-									
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,031千円	5,706千円	6,371千円	0千円
	総人件費	1,179千円	1,143千円	1,143千円	
	総事業コスト	7,210千円	6,849千円	7,514千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	19	理科支援員等配置に要する経費

事務事業名	01 理科支援員等配置事業				指標名	理科支援員配置数				指標種別	成果指標	指標の概要	理科支援員配置数(小学校36校と義務教育学校)。								
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度							
戦略プラン	-				実績	37	37	37	37	37	37	37									
	-																				
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
	-																				
	-																				
市長公約	-				事業計画	市内全小学校36校と義務教育学校に各校1人ずつ、37人の理科支援員を配置し、理科の授業の支援を行う。5月～2月 5、6年生の学級に週1時間配置 1月 次年度支援員募集 3月 採用面接・支援員決定				市内全小学校29校と義務教育学校4校に理科支援員を配置し、理科の授業の支援を行う。5月～2月 5、6年生の学級に週1時間配置 1月 次年度支援員募集 3月 採用面接・支援員決定				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初			
個別計画	-					活動実績	市内全小学校37校に各校1人ずつ、理科支援員を配置し主に5.6年生における理科授業の観察・実験等の準備、実施支援、後片付け等の理科の授業の支援を行った。				上半期活動実績				事業費(A)	6,031千円	5,706千円	6,371千円	0千円		
根拠法令等	-				成果		理科支援員の配置により、小学校理科において児童にきめ細かい指導が充実し、実感を伴う理解を深めることができた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	A 任意的事业					課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ				事業の目的		理科が得意な人材を小学校及び義務教育学校の理科授業に活用し、観察・実験活動等における教員の支援や科学に関する実験等の演習・体験活動等を行うことにより、小学校及び義務教育学校理科教育の活性化及び一層の充実を図るとともに、小学校及び義務教育学校教員の理科指導力の向上を図るため。				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	研究者や教員のOBなど理科が得意な人材(理科支援員)を小学校及び義務教育学校に派遣し、5.6年生における理科授業の観察・実験等の準備、実施支援、後片付け等の教員の支援を行う。1学級につき35時間、147学級(小学校36校と義務教育学校の理科支援員延べ37人)で実施する。平成26年度から全小学校36校と義務教育学校で実施している。					事業の進捗状況	達成				-				其他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
	-				-				-				一般財源	6,031千円	5,706千円	6,371千円	0千円				
ISO 14001	H29環境関連性	-				評価	有効性				高: 成果が向上(高水準を維持)している				H31年度当初積算根拠	-	理由	-			
	H30環境関連性	-					効率性				高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している										
												事業コスト(A+B)	7,210千円	6,849千円	7,514千円						
												人件費(B)	1,179千円	1,143千円	1,143千円						
												内訳	正職員	従事割合	0.15人	0.15人	0.15人				
													内訳	時間外勤務	30.00時間	30.00時間	30.00時間				
												臨時職員等	無	無	無						
												H31年度当初積算根拠									
												H31年度の方向性									



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	91,459千円	92,711千円	97,208千円	0千円
	総人件費	786千円	762千円	762千円	
	総事業コスト	92,245千円	93,473千円	97,970千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	17	指導主事に要する経費

事務事業名	01	派遣指導主事の配置事業			指標名	学校訪問回数				指標種別	成果指標				指標の概要	学校訪問を通じて学校運営の指導や各教科の指導・研究にあたる。計画指導訪問(市内全51校), 要請訪問(研究指定校3校), 小中一貫指導訪問(全15学園), 特別支援指導訪問, 生徒指導訪問, 学力向上推進訪問等の訪問回数					
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
		-	-	-	-	-	実績	約150	約150	約150	160	-									
総合戦略	-	-	-	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
	-	-	-	-		児童・生徒にとって, 主体的, 対話的で深い学びが実現できるような授業づくりと学園の児童生徒の実態と到達目標に応じた適切で効果的な助言・指導を行う。	改善目標	社会力育成のため, 主体的, 対話的で深い学びが実現できるような授業づくりと, 学園児童生徒の実態と到達目標に応じた適切で効果的な助言・指導を行う。													
	-	-	-	-																	
市長公約	-					事業計画	学校訪問を通じて小中一貫教育を推進し, 児童生徒の学力や成長を保証できる学校運営の指導や各教科の指導・助言にあたる。5月～10月 計画指導訪問(市内全51校) 随時実施 要請訪問(研究指定校7学園), 小中一貫指導訪問(全15学園), 特別支援指導訪問, 生徒指導訪問, 学力向上推進訪問等				事業計画	学校訪問を通じて小中一貫教育を推進し, 児童生徒の学力や成長を保証できる学校運営の指導や各教科の指導・助言にあたる。5月～10月 計画指導訪問(市内全45小中義学校・全16幼稚園) 随時実施 要請訪問(研究指定校7学園), 小中一貫指導訪問(全16学園), 特別支援指導訪問, 生徒指導訪問, 学力向上推進訪問等				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-						活動実績	学校訪問を通じて小中一貫教育を推進し, 児童生徒の学力や成長を保証できる学校運営の指導や各教科の指導・助言にあたった。5月～9月 計画指導訪問(市内全学校51校, 全幼稚園16園) 随時実施 要請訪問(研究指定校7学園), 小中一貫指導訪問(全15学園), 特別支援指導訪問, 生徒指導訪問, 学力向上推進訪問を実施した。				上半期活動実績	事業費(A)				91,459千円	92,711千円	97,208千円	0千円	
根拠法令等	-							成果	教育指導課に派遣指導主事(総研・教育相談センター含)を配置し, 学校運営の指導や各教科の指導・研究及び科学教育事業等を行う。また, いじめや不登校など学校生活への不応や人間関係に苦しむ児童生徒・保護者の相談に対応する。つくば市の学校数は, 県内で最も多く, 指導助言・教育研究の組織として充実させる必要がある。また, 平成24年度から小中一貫教育とつくばスタイル科(つくば市独自カリキュラム)がスタートし, 指導主事に対する指導助言の要請が高まっている。				上半期成果	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業分類	E	補助金・負担金事業				課題			主体的で対話的な学びをさらに深い学びの深化につなげていく取組や小中一貫教育の成果を家庭や地域に積極的に発信し, 家庭や地域との連携を強化していくこと。					課題	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ				評価		事業の進捗状況				達成	改善目標の進捗状況			-	事業コスト(A+B)	92,245千円	93,473千円	97,970千円		
事業の目的	市の学校教育における諸問題の調査・研究, 教職員の研修, 教育情報の収集や学校・地域への発信, 教育相談, 各学校や園への指導・助言を組織的に推進し, 市の学校教育の一層の充実と振興を図るため。						事業の概要	有効性				中:適切な成果が得られている					H31年度当初積算根拠	-	理由	-	
	ISO 14001	H29 環境関連性	-			効率性				中:適切な費用対効果が得られている											
		H30 環境関連性	-			総合評価				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施											